

日本の家族構造

変化・連続性・地域性

The Japanese Family System

Change, Continuity, and Regionality

加藤 彰彦 (明治大学)
katoaki@meiji.ac.jp

1

高度成長期 人口移動と核家族の大增殖

- 多産少死世代
 - 1920年代後半～40年代生まれ
 - 平均きょうだい数5～6人
- 人口移動・結婚ブーム・核家族の大增殖
 - 非跡取り層の「向都離村」と結婚ブーム (図1)
 - 都市郊外における核家族世帯の大增殖 (図2)
 - 近代核家族イデオロギーの受容
 - 恋愛結婚と夫婦家族へのあこがれ
 - 「家つき・カーつき・パパ抜き」
 - 核家族化論の普及

2

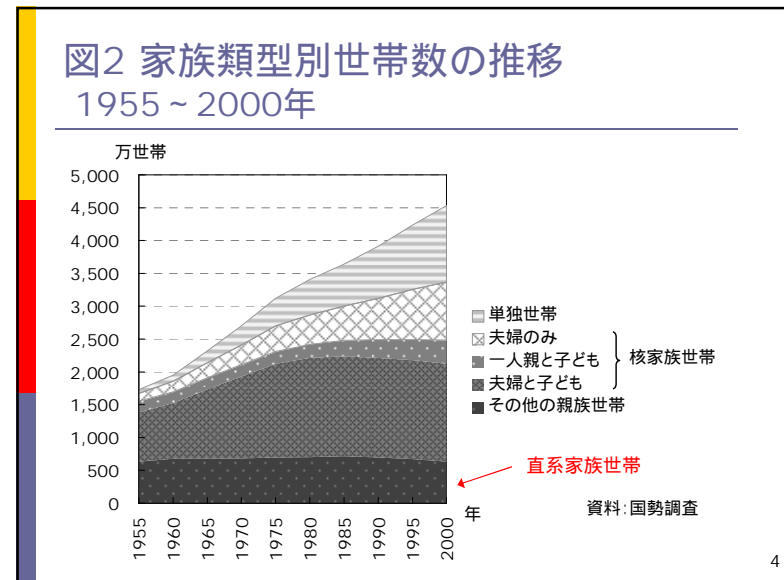
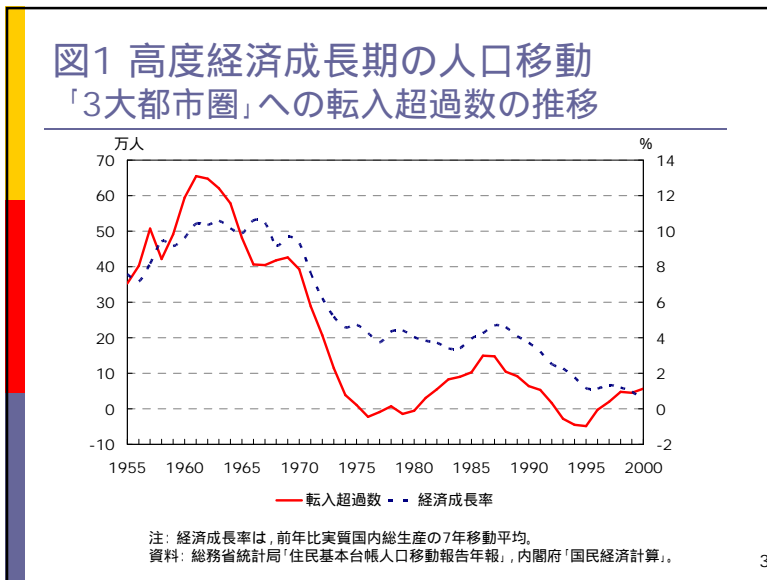


表1 家族類型別世帯割合の推移
1955～2000年

a 「普通世帯, 総数を100%

年次	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
「核家族世帯, 割合」	59.6	60.2	62.6	63.5	63.9	63.3	62.5	59.5	58.7	58.4
「その他の親族世帯, 割合」	36.5	34.7	29.2	25.4	22.3	20.7	19.8	17.2	15.4	13.6
「単独世帯, 割合」	3.4	4.7	7.8	10.8	13.5	15.8	17.5	23.1	25.6	27.6

b 「親族世帯, 総数を100%

年次	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
「核家族世帯, 割合」	62.0	63.5	68.2	71.4	74.1	75.4	76.0	77.6	79.2	81.2
「その他の親族世帯, 割合」	38.0	36.5	31.8	28.6	25.9	24.6	24.0	22.4	20.8	18.8

資料) 『国勢調査』

5

核家族化論への疑問(1)

□ 核家族化論

- 工業化や近代化の進展とともに、直系家族や合同家族などの拡大家族のシステムは、夫婦家族制へと変化する。

□ 核家族世帯数/割合の増加

- 「直系家族制から夫婦家族制へ」のシステム上の変化を意味するか? (図2) (表1)

□ 多産少死世代の核家族世帯の形成

- 非跡取り層の「向都離村」は、直系家族の構成原理にしたがった行動
- 「稼ぎ取り分家」
 - 徳川時代以来の伝統的パターン

6

核家族化論への疑問(2)

□ 多産少死世代の子世代の家族形成はどうなるか?

- 高度成長期に増加した核家族世帯のなかで生まれ育った世代の家族形成行動の分析が必要
- その中心は1960年代生まれ

□ 結婚後の親との同居のライフコース分析により、家族システムの変化を検討

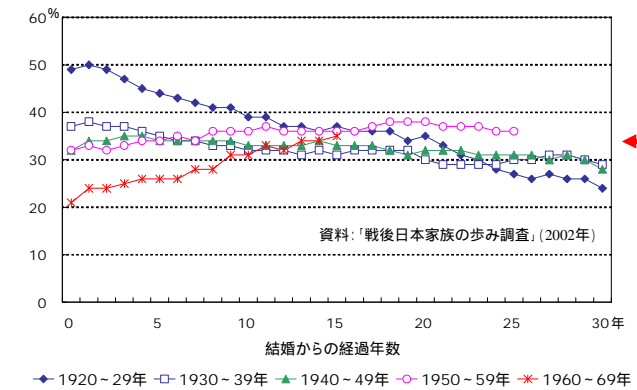
- 夫婦家族制：非同居・均分(or選定)相続
- 直系家族制：一子優先同居(共住)・一子優先相続(継承)

□ 全国家族調査

- 戦後日本の家族の歩み調査(2002年1月実施)

7

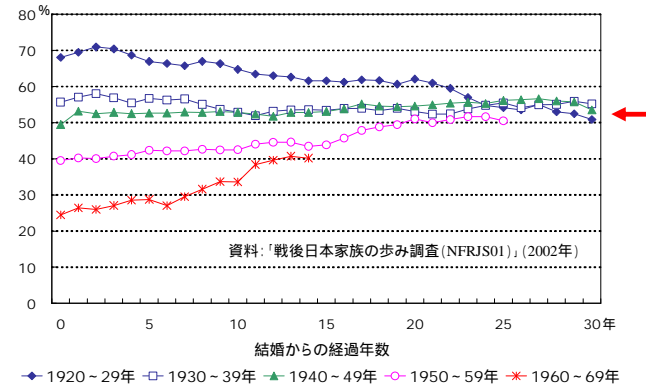
図3 夫方または妻方親との同居率
妻の出生コホート別



注) 対象標本は、初婚継続かつ少なくとも1人の親生存の者。

8

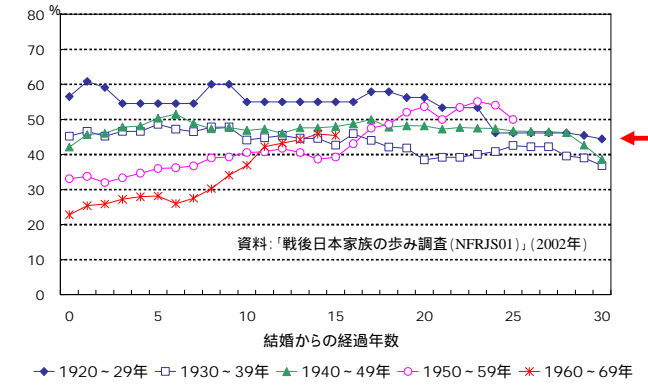
図4 長男の夫方同居率
妻の出生 cohorts 別



注) 対象標本は、初婚継続かつ夫方親のうち少なくとも1人が生存している者。

9

図5 東日本の都市部・長男の夫方同居率
妻の出生 cohorts 別



注) 対象標本は、初婚継続かつ夫方親のうち少なくとも1人が生存している者。

10

結婚時の別居と結婚後の途中同居(1)

□ 結婚時の同居率低下

- サンプル全体の親(夫方+妻方)との同居 [図3]
1920年代生まれの50% 1960年代生まれの20%
- 長男の夫方同居 [図4]
1920年代生まれの70% 1960年代生まれの25%

□ 1960年代生まれの途中同居

- サンプル全体の親(夫方+妻方)との同居 [図3]
結婚時の20% 結婚後10年以降の35%
- 長男の夫方同居 [図4]
結婚時の25% 結婚後10年以降の40% (50%)
- 途中同居は東日本の都市部でより顕著 [図5]

11

結婚時の別居と結婚後の途中同居(2)

□ 結婚時同居率の低下

- 結婚時の別居を促進する力の源泉とは?
- 近代核家族イデオロギーの浸透
 - 「配偶者の自由で個人的な選択、恋愛結婚、夫婦家族、子どもの早期の自助・独立」などを、進歩的な価値として強調する思想

□ 1950~60年代生まれの途中同居

- にもかかわらず、直系家族形成を促進する力の源泉は?
- 長男による持ち家(土地/家屋)の継承・相続

□ 核家族化論に対する反証

- 直系家族制が持続している可能性が極めて高い。

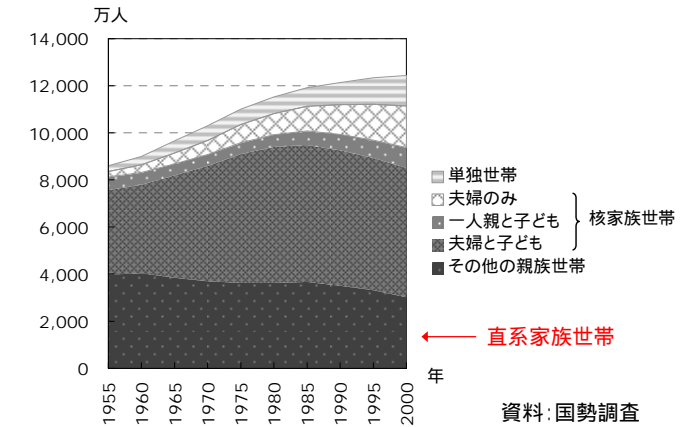
12

なぜ誤ったのか？

- 世帯統計の読み方に関する初歩的な誤り
 - 世帯単位の集計から、個人の同居行動を読み取ることはできない。〔図2・表1〕
 - 個人単位の集計が必要〔図6〕
- 「家族」と「世帯」の違いを軽視
 - 分離型の「二世帯住宅」が増えると核家族世帯が増加する。
- 直系家族の単世帯型と複世帯型
 - 一つ屋根の下に同居する東北日本型
 - 同じ敷地内に分居・共住ないしは近居する西南日本型

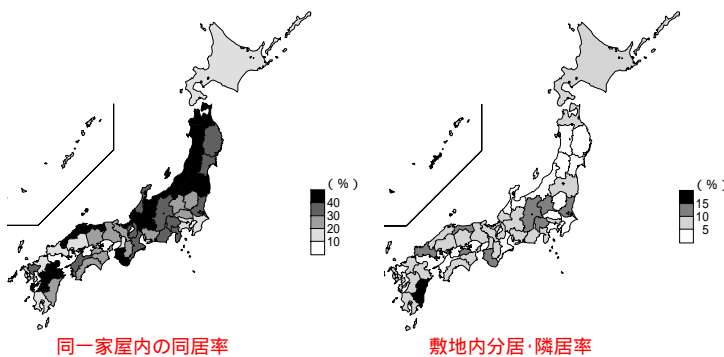
13

図6 家族類型別世人員数の推移 1955～2000年



14

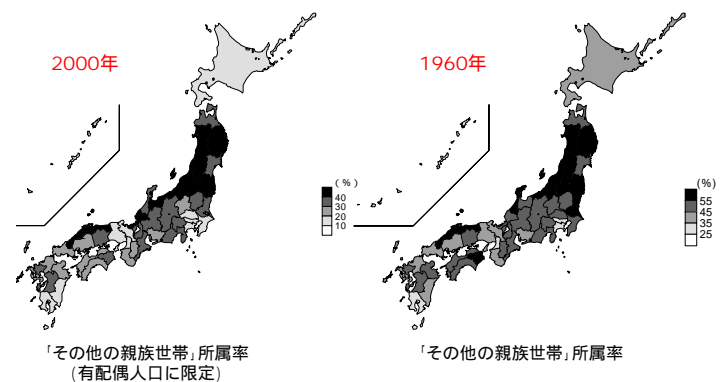
図7 直系家族の地域性 単世帯型と複世帯型の分布【2004年】



注) 分析対象は、有配偶かつ少なくとも1人の親(夫方・妻方を含む)が生きている者。
資料)「全国家族調査 NFRJ03」(2004年)

15

図8 直系家族の単世帯型 「その他の親族世帯」所属率【2000年と1960年】



資料)「国勢調査」

16

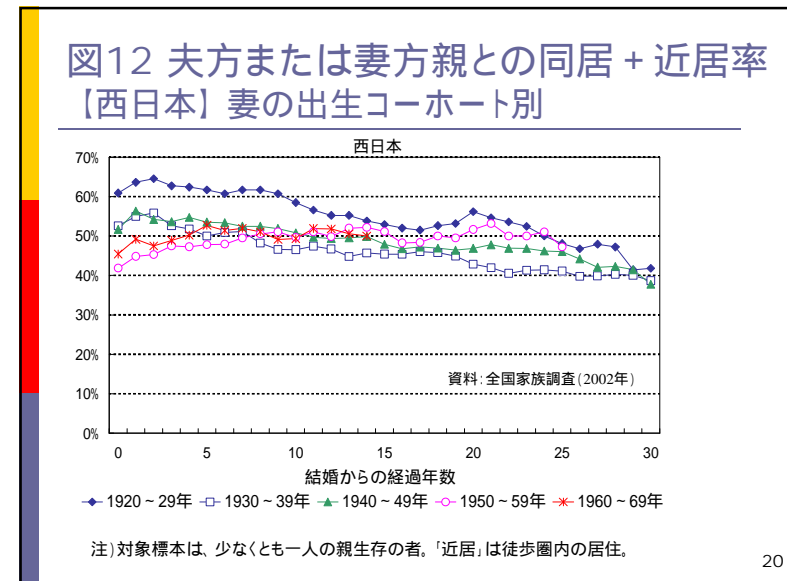
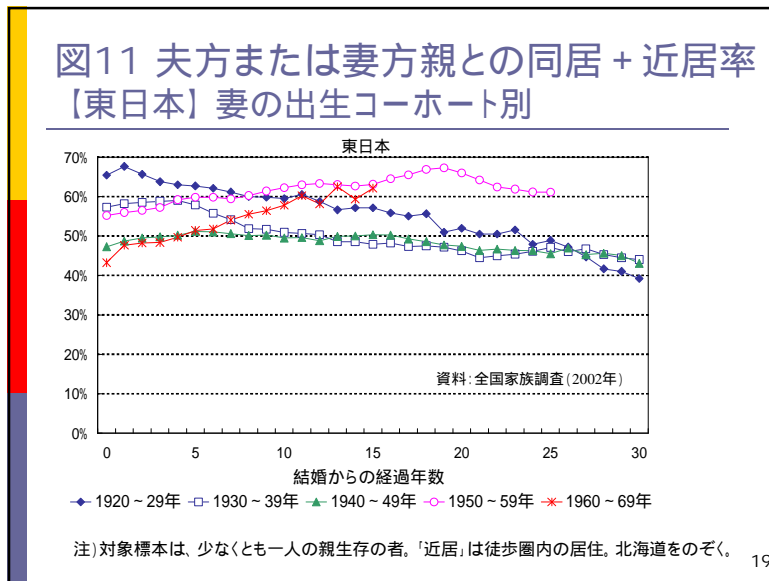
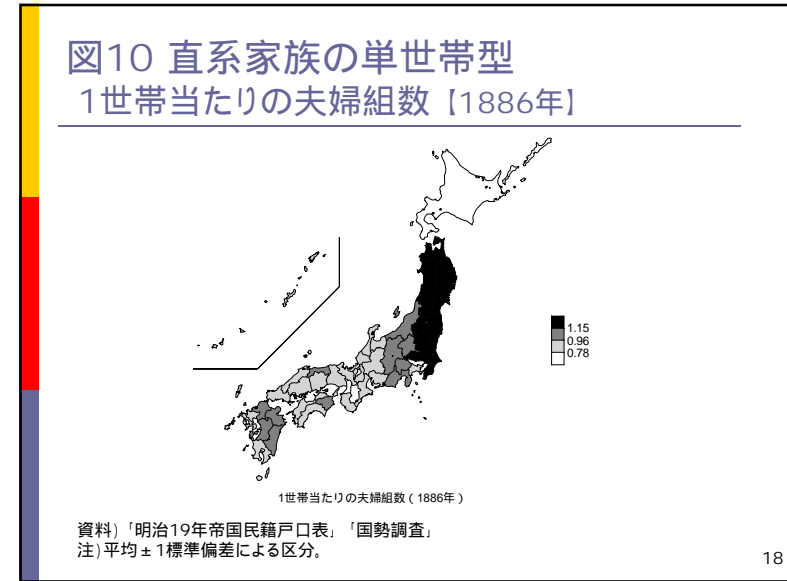
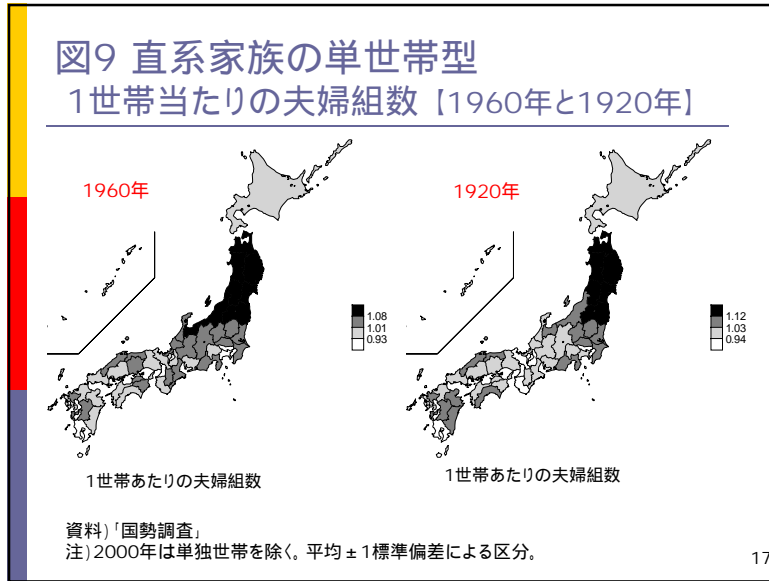
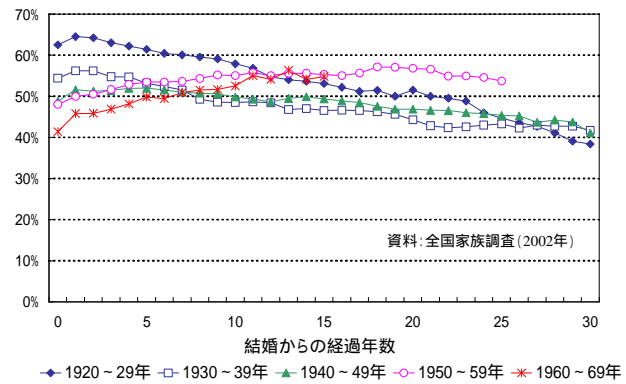


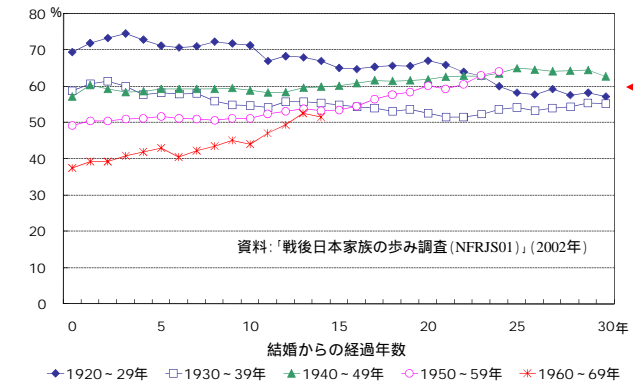
図13 夫方または妻方親との同居 + 近居率
【全 国】妻の出生コホート別



注) 対象標本は、少なくとも一人の親生存の者。「近居」は徒歩圏内の居住。

21

図14 長男の夫方同居 + 近居率
【全 国】妻の出生コホート別



注) 対象標本は、初婚継続かつ夫方親のうち少なくとも1人が生存している者。

22

表層の変化・深層の持続

□ 変化

- 近代核家族イデオロギーの普及
- 少子化 = バブル的に増加した「核家族」の調整過程(文献)
- 「家」の変容(文献)

□ 連続性

- 日本家族は依然として直系家族制のもとにある。
- 多産少死世代の孫世代による直系家族の再生産

□ 地域性

- 直系家族の単世帯型と複世帯型
- 明治期以来(おそらく徳川期以来)の長期持続

23

本報告に関連する論文

- 2003 加藤彰彦「家族変動の社会学的研究：現代日本家族の持続と変容」
早稲田大学大学院文学研究科提出博士論文
- 2005 加藤彰彦「直系家族制から夫婦家族制へ は本当か」
熊谷苑子・大久保孝治編『コホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会
- 2006 加藤彰彦「戦後日本家族の軌跡」
富田武・李静和編『家族の変容とジェンダー：少子高齢化とグローバル化のなかで -』日本評論社
- 2009 加藤彰彦「直系家族の現在」『社会学雑誌』第26号
- 2009 加藤彰彦「少子化・人口減少の歴史的意味：計量社会学的アプローチ」
『比較家族史』第24号

[付記] 本報告では、日本家族社会学会全国家族調査委員会によって行われた「全国調査 戦後日本家族の歩み」(2002年)「第二回家族についての全国調査」(2004年)の個票データを許可を得て使用した。また、再分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属 日本社会研究情報センター SSJデータアーカイブから上記データの提供を受けた。

24